

令和4年度 決算状況				人口増減率 1.1%	人口密度 11.92/km ²	人口 58,435人	区分 5.1.1	住民基本台帳人口 58,292人	うち日本人 57,764人	産業構造			都道府県名 27	団体名 2311	市町村類型 地方交付税種地	II-3
歳入の状況 (単位:千円・%)							増減率 -0.3%	増減率 -0.4%	区分 令和2年度調 平成27年度調	第1次 205	第2次 0.9	第3次 220	大阪府		大阪狭山市	2-8
区分	決算額	構成比	非常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			区分	令和2年度調	平成27年度調	区		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
地方交付税	7,575,204	32.6	7,198,796	55.8	収入済額			7,198,796	95.0	16,765	旧新産業×	歳入総額	23,268,429	23,200,352		
地方譲与税	112,113	0.5	112,113	0.9	構成比			7,198,796	95.0	16,765	旧工特×	歳入歳出差引	22,500,816	22,365,988		
地方交付税	8,909	0.0	8,909	0.1	超過課税分			7,198,796	95.0	16,765	低開炭×	実年度に繰越すべき財源	767,613	834,364		
地方交付税	74,433	0.3	74,433	0.6	旧市町村民税			3,908,880	51.6	16,765	山振×	支単年度収支	37,270	11,559		
地方交付税	53,304	0.2	53,304	0.4	内個人均等割			99,419	1.3	-	通疎×	積立金取崩し額	730,343	822,805		
地方交付税	-	-	-	-	内法人均等割			3,558,011	47.0	-	首都×	状況	200,587	1,149		
地方交付税	1,326,431	5.7	1,326,431	10.3	内法人均等割			110,793	1.5	-	近中×	区 <td>108,125</td> <td>663,250</td> <td colspan="2"></td>	108,125	663,250		
地方交付税	-	-	-	-	固定資産税			140,657	1.9	16,765	財政健全化等×	職員数(人)	289	887,230	3,070	
地方交付税	-	-	-	-	うち純固定資産税			2,851,216	37.6	-	一うち消職×	給料月額(百円)	-	-	-	
地方交付税	-	-	-	-	軽自動車税			2,818,646	37.2	-	一般うち技能労務員×	給料月額(百円)	13	47,138	3,626	
地方交付税	-	-	-	-	市町村たばこ税			116,648	1.5	-	職うち技術公務員×	給料月額(百円)	29	88,580	3,054	
地方交付税	827	0.0	827	0.0	釧産別土地保有税			322,052	4.3	-	員臨時職×	給料月額(百円)	-	-	-	
地方交付税	-	-	-	-	法定外目的税			-	-	-	等合	計	318	975,810	3,069	
地方交付税	24,744	0.1	24,744	0.2	目的税			376,408	5.0	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
地方交付税	105,574	0.5	105,574	0.8	内入湯			376,408	5.0	-	議員公務災害×	市区町村長	1	3.04.01	7,650	
地方交付税	89,408	0.4	89,408	0.7	事業所			-	-	-	非常勤公務災害×	副市区町村長	2	3.04.01	6,460	
地方交付税	88,625	0.4	88,625	0.7	水利地益税等			-	-	-	退職手当×	教員	1	3.04.01	5,950	
地方交付税	783	0.0	783	0.0	法定外目的税			-	-	-	事務機共同×	常備消防×	1	3.04.01	5,510	
地方交付税	4,050,732	17.4	3,803,041	29.5	旧法による			-	-	-	小務事務×	議会議長	1	3.04.01	4,940	
地方交付税	3,803,041	16.3	3,803,041	29.5	旧法による			7,575,204	100.0	16,765	老人福祉×	議会議員	13	3.04.01	4,750	
地方交付税	247,691	1.1	-	-	目的税			-	-	-	伝染病×	その他	-	-	-	
地方交付税	-	-	-	-	目的税			-	-	-	その他	○	-	-	-	
地方交付税	13,421,679	57.7	12,797,580	99.1	目的税			-	-	-	その他	○	-	-	-	
地方交付税	7,962	0.0	7,962	0.1	目的税			-	-	-	その他	○	-	-	-	
地方交付税	93,122	0.4	-	-	目的税			-	-	-	その他	○	-	-	-	
地方交付税	198,037	0.9	101,818	0.8	目的税			-	-	-	その他	○	-	-	-	
地方交付税	40,347	0.2	-	-	目的税			-	-	-	その他	○	-	-	-	
地方交付税	5,606,195	24.1	-	-	目的税			-	-	-	その他	○	-	-	-	
地方交付税	-	-	-	-	目的税			-	-	-	その他	○	-	-	-	
地方交付税	-	-	-	-	目的税			-	-	-	その他	○	-	-	-	
地方交付税	2,130,740	9.2	-	-	目的税			-	-	-	その他	○	-	-	-	
地方交付税	18,258	0.1	-	-	目的税			-	-	-	その他	○	-	-	-	
地方交付税	19,654	0.1	-	-	目的税			-	-	-	その他	○	-	-	-	
地方交付税	23,213	0.1	-	-	目的税			-	-	-	その他	○	-	-	-	
地方交付税	834,364	3.6	-	-	目的税			-	-	-	その他	○	-	-	-	
地方交付税	182,458	0.8	2,779	0.0	目的税			-	-	-	その他	○	-	-	-	
地方交付税	692,400	3.0	-	-	目的税			-	-	-	その他	○	-	-	-	
地方交付税	-	-	-	-	目的税			-	-	-	その他	○	-	-	-	
地方交付税	277,600	1.2	-	-	目的税			-	-	-	その他	○	-	-	-	
地方交付税	23,268,429	100.0	12,910,139	100.0	目的税			-	-	-	その他	○	-	-	-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)							目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
区分	決算額	構成比	非常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	6,882,355	6,685,527				
人件費	3,283,396	14.6	2,900,651	21.9	区	182,745	0.8	普通建設事業費	182,745	基準財政需要額	10,685,396	10,318,889				
うち職員	2,048,758	9.1	1,821,513	-	議会費	2,659,474	11.8	-	182,745	標準財政収入額等	8,784,370	8,528,261				
扶公	6,843,276	30.4	1,801,176	13.5	総務費	10,626,251	47.2	121,228	2,273,777	標準財政規模	12,865,138	13,135,946				
借債	1,904,711	8.5	1,904,711	14.4	衛生費	1,883,098	8.4	6,809	4,684,421	財政力指数	0.66	0.68				
元利償還金	1,864,543	8.3	1,864,543	14.1	労働費	20,073	0.1	-	1,438,779	実質収支比率(%)	5.7	6.3				
一時借入金	40,168	0.2	40,168	0.3	農林水産業費	95,628	0.4	40,097	19,379	公債費負担比率(%)	12.3	12.4				
義務的経費	12,031,383	53.5	6,606,538	49.8	商工費	450,857	2.0	-	66,428	判断実質赤字比率(%)	-	-				
維持補修費	4,089,916	18.2	3,244,705	19.6	土木費	1,462,418	6.5	564,400	447,090	断全実質公債費比率(%)	3.7	3.0				
維持補修費	26,534	0.1	26,534	0.2	消防費	854,834	3.8	2,337	985,476	率化料来負担比率(%)	-	-				
補助費	2,652,660	11.8	2,492,890	12.7	教育費	2,347,641	10.4	136,788	845,567	積立金高	3,241,602	3,041,015				
うち一部事務組合負担	322,858	1.4	262,338	2.0	災害復旧費	13,086	0.1	-	286	現在高	147,692	147,591				
繰出	2,169,098	9.6	1,718,190	12.5	公債費	1,904,711	8.5	-	1,904,711	特定目的	845,010	633,610				
積立	417,771	1.9	406,125	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	15,338,789	16,510,932				
投資	288	0.0	144	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担比率(支出予定額)	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	繰出合計	22,500,816	100.0	1,100,080	14,744,472	物件等購入	-	-				
投資	1,113,166	4.9	249,346	-	一般会計	2,536,891	-	-	156,776	保証・補償	-	-				
うち人件費	51,420	0.2	51,420	-	国民健康保険	367,793	-	-	100,656	その他	1,221,628	1,731,058				
普通建設事業費	1,100,080	4.9	249,660	-	下水道	-	-	-	100,656	取益事業収入	-	-				
うち補助	559,031	2.5	22,827	-	上水道	-	-	-	6,990	土地開発基金現在高	-	-				
うち単独	457,163	2.0	221,900	-	工業用水道	-	-	-	10,608	徴収率	99.2	96.4	99.3	96.6		
災害復旧事業費	13,086	0.1	286	-	交際費	-	-	-	115	合併計	99.4	98.6	99.4	98.5		
失業者対策事業費	-	-	-	-	国民健康保険	511,482	-	-	-	率年	99.4	98.6	99.4	98.5		
繰出	22,500,816	100.0	14,744,472	-	その他	1,657,616	-	-	411	純固定資産税	98.9	93.5	99.2	93.9		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)